（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 熊本県
農 業 委 員 会 名 ： 益城町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,170	1,070				2,240
経営耕地面積	831	721	662	56	3	1,552
遊休農地面積	1.7	7.1				8.8
農地台帳面積	1,142	1,312				2,454

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	713
自給的農家数	233
販売農家数	480
主業農家数	155
準主業農家数	43
副業的農家数	279

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	883
女性	352
40代以下	144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	190
基本構想水準到達者	92
認定新規就農者	4
農業参入法人	6
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	―	9
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	
40代以下	―	
中立委員	―	1

＊現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,240　ha	1,076　ha	48.0　%
課　　題	・地域の担い手への農地利用の集積及び面的な集約化に取り組む ・農地中間管理機構と連携した農地の集積の実施		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
1,286　ha	1,129　ha	62　ha	87.8　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手への適正な利用権設定等を推進するため、情報共有、情報連携の強化 ・農業委員・農地利用最適化推進委員も参加し、出し手と受け手意向を踏まえたマッチングの実施 ・遊休農地の意向調査で貸したいと回答のあった農地を担い手へ集積
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員を通して利用集積を行い、認定農業者や新規就農者などの意欲のある担い手へあっせん集積した

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標を達成することはできなかったが、担い手に対して新規実績62haの集積 ・令和5年までに担い手へ農地面積の80％を集積するために目標の見直しが必要
活動に対する評価	昨年度、高収益作物次期作補助金の影響で、農地集積実績は大きく上がったが、今年度は新規案件も少なくなり集積が思うように進まなかった

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積	3年度新規参入者 が取得した農地面積
	0.1　ha	0.5　ha	0.5　ha
課　　題	新規参入者が就農後も継続した営農ができるよう、地域の農業委員及び農地利用最適化推進委員の支援が必要		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
2 経営体	1 経営体	50.0　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
2　ha	0.5　ha	25.0　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・町やJA等の関係機関と連携し、情報の共有を図り、賃貸可能な農地の把握に努め、農地の情報共有、あっせんを行う ・新規参入者の希望に応えられるよう、参入手続き方法や各種育成事業の周知、補助金の活用等による新規就農支援の促進
活動実績	1経営体のみの参入であった

※　活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標の見直しを行ったが、達成できなかった ・新規参入者が農業を行いやすい工夫を考える必要がある
活動に対する評価	・新規参入が前年度に続き1経営体のみにとどまった ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域に密着した活動の継続が必要

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年12月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	2,240　ha	8.8　ha	0.4　%
課　　題	所有者における自己復元・管理ができない遊休農地の解消策を検討		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
1.45　ha	10.2　ha	703.4　%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	30　人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	前年度のデータを基に農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当区域による農地パトロールを実施する	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30　人	8月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月～2月	調査結果取りまとめ時期　1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　0 筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　0 ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度に引き続き目標達成でき、適正な目標数値であった
活動に対する評価	現地調査とマッチング活動を重点的におこなったことで、正確な把握と解消を行うことができた

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	2,240　ha	12.99　ha
課　　題	熊本地震による被害の復旧・復興の工事に係る資材置場や機材置場及び現場事務所などが新規に発生しており、災害復旧・復興関連のもののため対応方法を検討する必要がある	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
13.1　ha	-0.11　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月　農地パトロールでの現況把握（現地調査等の通常時も含む） 9月～10月　把握した無断転用実行者への口頭指導、文書による是正指導
活動実績	農地パトロールによる現況把握を継続して行い、把握した違反状態の農地には文書による是正指導を行った
活動に対する評価	今後も違反転用の早期発見・抑制に努め、長期での違反状態になる農地を作らないようにする

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　30 件、うち許可　　30 件及び不許可　　0 件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="3">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="3">・申請時、事務局での内容確認及び現地確認
・担当委員による現地確認及び聞き取り</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="3">事務局説明後、許可基準の項目ごとに担当委員が説明し全委員で審議</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td>0　件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td>0　件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="3">議事録へ記載</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　　20 日</td><td>処理期間（平均）　　15 日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　31　件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="3">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="3">・申請時に許可基準に沿っているか事務局による確認及び現地確認
・担当委員による現地確認及び聞き取り</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="3">許可基準の各項目ごとに担当委員が申請地の図面等を基に説明し、全委員で審議</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="3">議事録への記載</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　　20 日</td><td>処理期間（平均）　　15　日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

3　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>27　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>27　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>6　法人</td></tr>
<tr><td>うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>6　法人</td></tr>
<tr><td>うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

4　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　444　件</td><td>公表時期
令和4年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：　・町ホームページ及び町広報に掲載
・委員会窓口にてチラシ配布</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　645　件</td><td>取りまとめ時期
令和4年4月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：　公表していない</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　2,454　ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：　随時更新</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：　eMaff農地ナビにて公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している